

山梨県財政の中期見通し

～県全体の債務残高、将来負担額の推計～

平成22年2月10日

山梨県総務部財政課

◎ 基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 平成22年度一般会計当初予算案をベースに、平成26年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《 歳入 》

- 県 税 : 平成22年度予算額と同額で固定
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 平成23年度以降は実質交付税に、臨時財政対策債の元利償還金相当額の増加分を加算して計上
 - ② 平成23年度以降の臨時財政対策債は、平成22年度予算額と同額で固定
- 国 庫 支 出 金 : ① 施設整備事業費に係る国庫補助金を除いて、平成22年度と同額を計上
② 施設整備事業費に係る国庫支出金は県庁舎耐震化等整備、県立図書館など当面予定される事業に基づき計上
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費の歳出額に基づき計上

《 歳出 》

- 人 件 費 : ① 職員給は、定員適正化計画に基づく純減目標値である633人を4年間で純減した額を反映して推計
また、全職員を対象とした給料の特例減額措置については、平成23年9月までの削減額を反映して推計
② 退職手当は、退職者見込数に基づき推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率2.0%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : 平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上
- 施 設 整 備 事 業 費 : 県庁舎耐震化等整備、県立図書館整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 今後、人件費のうち職員給については、平成23年9月までの全職員を対象とした給料の特例減額措置の終了により増加するとともに、退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職期に当たることにより増加することから、人件費の総額は、増加する見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。
- 社会保障関係費は、平成20年4月からの乳幼児医療費等の窓口無料化の導入に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- この結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。
この主要基金については、近年の財政運営をベースに推計すれば、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 通常の県債残高は、行政改革大綱に基づく公共事業費等縮減への取り組みをベースに推計すれば、今後の防災新館や県立学校の整備などの大規模事業を考慮しても、漸次減少していく見込みです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成22年2月10日)

(単位:億円、%)

		22年度	23年度		24年度		25年度		26年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率
歳入	県税	752	752	0.0	752	0.0	752	0.0	752	0.0
	実質交付税	1,747	1,767	1.1	1,785	1.0	1,807	1.2	1,833	1.4
	うち臨時財政対策債	543	543	0.0	543	0.0	543	0.0	543	0.0
	国庫支出金	555	566	2.0	556	▲ 1.8	562	1.1	548	▲ 2.5
	県債	360	380	5.6	387	1.8	431	11.4	414	▲ 3.9
	その他の歳入	1,139	1,103	▲ 3.2	1,103	0.0	※1 1,115	1.1	1,103	▲ 1.1
	計 A	4,553	4,568	0.3	4,583	0.3	4,667	1.8	4,650	▲ 0.4

※1 防災新館建設に係るPFI事業の建設費の一括支払の一部として基金1.2億円を充てることを想定

		22年度	23年度		24年度		25年度		26年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率
歳出	義務的経費	2,126	2,135	0.4	2,169	1.6	2,206	1.7	2,238	1.5
	人件費	1,219	1,222	0.2	1,236	1.1	1,251	1.2	1,256	0.4
	うち職員給 ※2	883	888	0.6	895	0.8	895	0.0	895	0.0
	うち退職手当	118	114	▲ 3.4	119	4.4	134	12.6	139	3.7
	公債費	845	850	0.6	868	2.1	889	2.4	914	2.8
	扶助費	62	63	1.6	65	3.2	66	1.5	68	3.0
	投資的経費	938	936	▲ 0.2	922	▲ 1.5	996	8.0	952	▲ 4.4
	うち公共事業費 ※3	556	556	0.0	556	0.0	556	0.0	556	0.0
	うち県単独公共事業費 ※3	131	131	0.0	131	0.0	131	0.0	131	0.0
	うち施設整備事業費	88	86	▲ 2.3	72	▲ 16.3	146	102.8	102	▲ 30.1
	補助費	812	815	0.4	822	0.9	829	0.9	846	2.1
	その他の歳出	742	742	0.0	742	0.0	742	0.0	742	0.0
	計 B	4,618	4,628	0.2	4,655	0.6	4,773	2.5	4,778	0.1

※2 地方公務員共済組合負担金を除く

※3 公共事業費、県単独公共事業費は、平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

財源不足額 C=A-B ※4	▲ 65	▲ 60	▲ 7.7	▲ 72	20.0	▲ 106	47.2	▲ 128	20.8
----------------	------	------	-------	------	------	-------	------	-------	------

※4 平成22年度歳入予算額は、基金繰入金65億円を除いている。

執行段階節減努力等	50	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 15	▲ 10	/	▲ 22	/	▲ 56	/	▲ 78	/
主要基金残高 ※5	362	352	▲ 2.8	330	▲ 6.3	262	▲ 20.6	184	▲ 29.8

※5 財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金の残高の合計

なお、平成22年度以降の中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置分の財政調整基金への積立は考慮していない

県全体の債務残高見込み ※6	10,751	11,001	2.3	11,219	2.0	11,490	2.4	11,686	1.7
通常の県債残高見込み ※7 (普通会計)	7,106	6,915	▲ 2.7	6,730	▲ 2.7	6,589	▲ 2.1	6,435	▲ 2.3

※6 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※7 臨時財政対策債等を除いた一般会計、特別会計の県債の残高

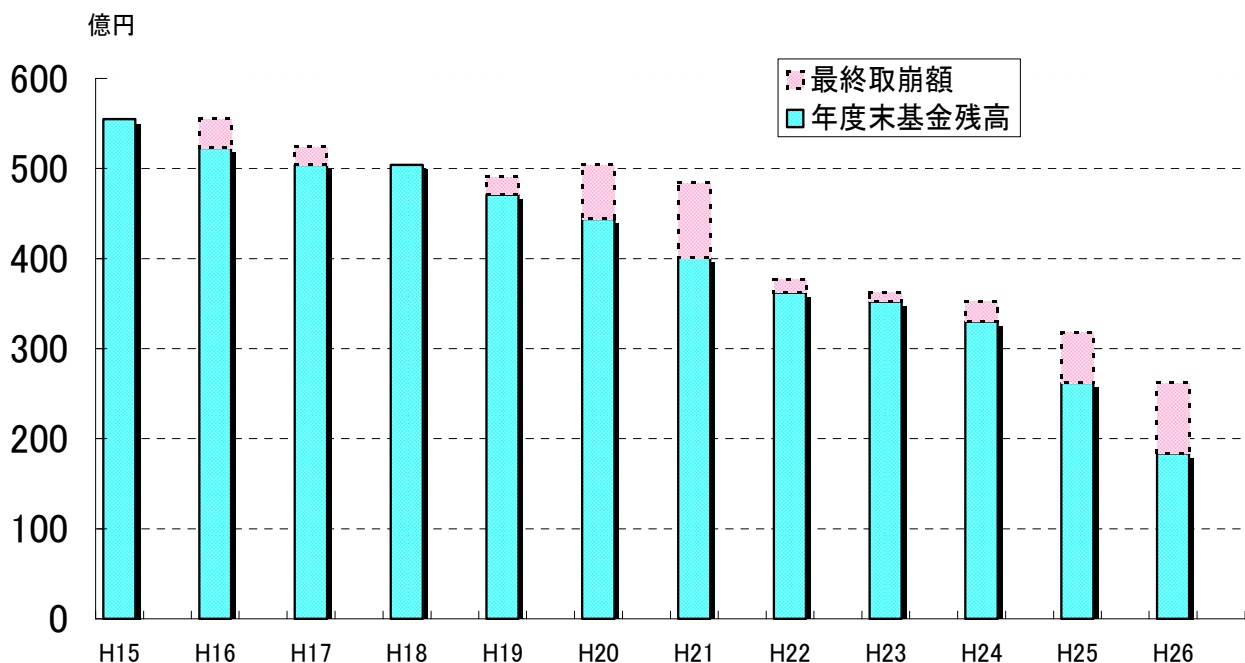
(参考) 主要財政指標		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	経常収支比率	93.1	94.0	91.7	91.9	92.7	93.6	94.1
	実質公債費比率	12.9	14.2	15.8	17.0	17.2	17.0	16.7

※ H20は決算数値。H21は決算見込額で、H22以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成15年度～平成26年度)

- 平成15年度以降、毎年100億円以上の財源不足が生じ、予算編成に当たっては、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。
- 特に平成16年度以降は、三位一体の改革による地方交付税の縮減などの影響により、財源不足は一層拡大し、執行段階での節減努力等では、取り崩しを回避できない状況になっています。
- 公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、今後も60～128億円の財源不足が見込まれる結果となりました。近年の財政運営をベースに試算すれば、執行段階での節減努力等で確保できる額は、50億円程度と見込まれることから、取り崩しを一部回避できるものの、主要基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財源不足額	118	179	168	140	140	130	140	65	60	72	106	128
最終取崩額	0	32	20	0	20	60	83	15	10	22	56	78
年度末基金残高	555	523	504	504	471	444	401	362	352	330	262	184

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額（平成21年度以降は見込み額）

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成21年度までは運用益その他の積立金を反映させた額。

平成22年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成26年度)

○行政改革大綱の削減対象となる通常の県債等残高については、公共事業費・県単独公共事業費の減、整備スケジュールの確定・変更等により、目標を上回る削減となる見込みです。

H22目標：8,250億円 → H22見込：8,106億円 対目標比：▲144億円

○これにより、平成22年度末の通常の県債等残高は、平成18年度末残高に比べ500億円以上の削減を達成する見込みであり、今後も減少していく見込みです。

○臨時財政対策債等を含めた県全体の債務残高については、平成21年度に引き続き、平成22年度についても国の地方財政対策に基づき臨時財政対策債を大幅に増発せざるを得ないことから、増加が避けられない状況です。

※平成23年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成22年度と同額の543億円で推計

その他通常の県債の発行額については、

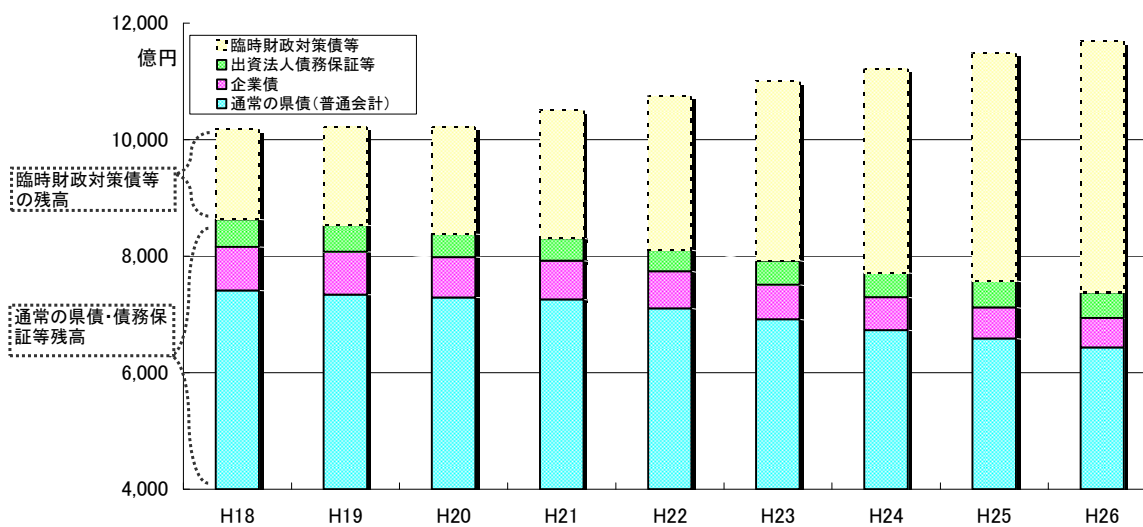
①公共事業費・県単独公共事業費・・・平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

②施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・県庁舎耐震化等整備、県立図書館整備など当面予定される事業に基づき計上

※県債等残高・・・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
通常の県債(普通会計)	7,408	7,342	7,289	7,258	7,106	6,915	6,730	6,589	6,435
うち一般会計	7,129	7,082	7,030	7,017	6,882	6,705	6,532	6,399	6,250
企業債	753	735	696	667	633	598	565	535	506
出資法人債務保証等	470	456	396	381	367	410	422	452	436
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,533	8,381	8,306	8,106	7,923	7,717	7,576	7,377
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	2,201	2,645	3,078	3,502	3,914	4,309
合 計	10,188	10,225	10,223	10,507	10,751	11,001	11,219	11,490	11,686
臨時債発行(見込)額	199	180	219	442	543	543	543	543	543

※H18からH20は決算額、H21以降は年度末見込額

※H22. 4. 1より病院事業会計から一般会計に移管される病院事業債残高396億円は、企業債に含む。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)

○平成13年度の1,346億円(一般会計予算ベース)をピークに年々減少傾向にありますが、簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を図り、人件費の更なる抑制を図ってきました。(平成22年度は平成19年度と比較して85億円縮減)

○今後、人件費のうち職員給については、平成21年4月から平成23年9月までの非管理職を含めた全職員を対象とした給料の特例減額措置の終了により増加するとともに、退職手当については、過去に児童生徒数の増加等に伴い採用された教職員の大量退職期に当たることにより増加することから、人件費の総額は、増加する見通しです。

※行政改革大綱に基づく目標値

H19.4.1 14,991人 → H23.4.1 14,358人(633人、4.2%の純減)

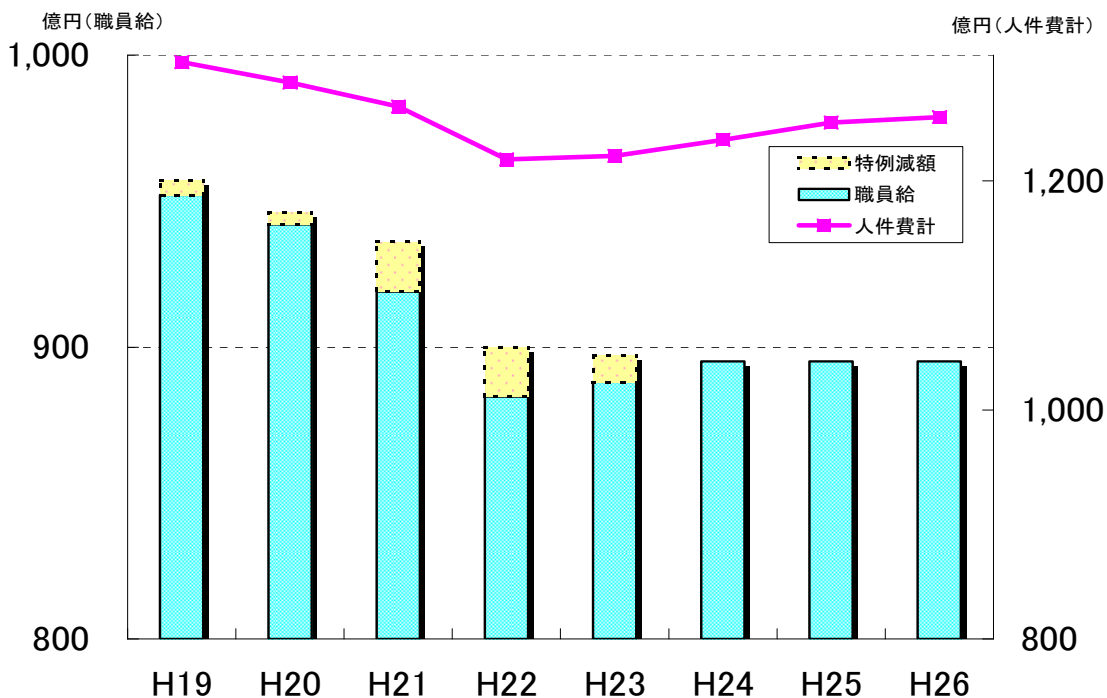
参考 国からの要請 H17.4.1 → H23.4.1 ▲5.7%

山梨県の計画値 H17.4.1 → H23.4.1 ▲6.4%

※H22.4.1現在で614人削減の見込み(県立病院の独立行政法人化に伴う削減は含めない)

※全職員を対象とした給料の特例減額措置については、実施期間の削減額を反映して推計

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
職員給	952	942	919	883	888	895	895	895
退職手当	131	125	134	118	114	119	134	139
その他	221	219	212	218	220	222	222	222
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,222	1,236	1,251	1,256

特例減額措置による職員給の削減額

削減額	▲5	▲4	▲17	▲17	▲9	0
-----	----	----	-----	-----	----	---

※特例減額に伴う共済費削減の効果を含む。

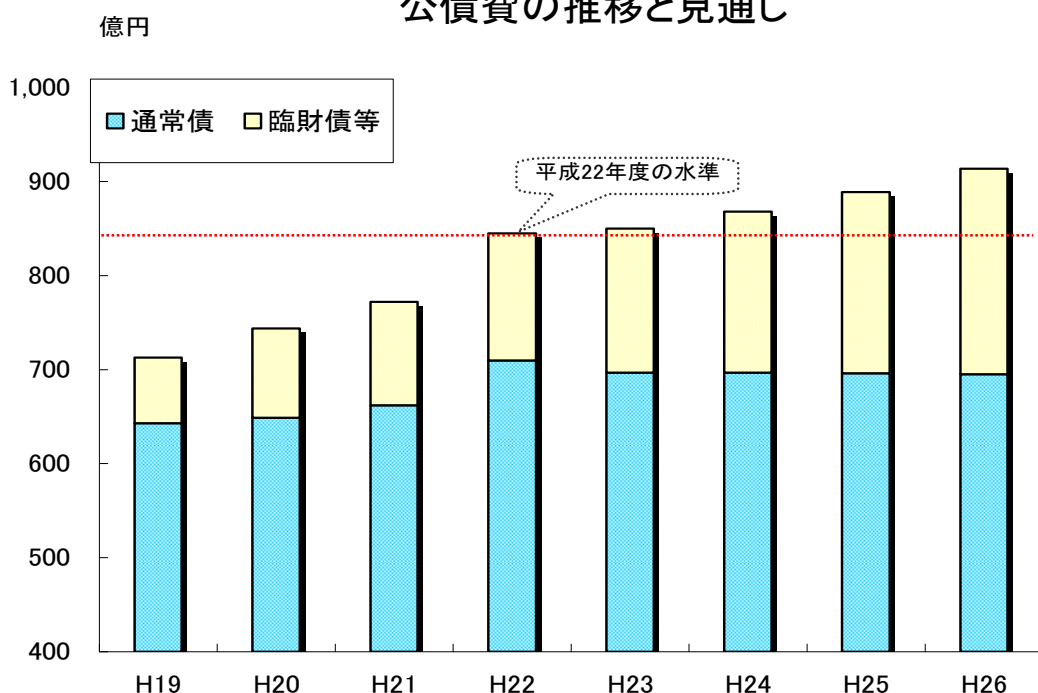
5. 公債費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加の見通しです。

○推計期間最終年度の平成26年度には、914億円と見込まれ平成22年度(当初予算)に比べ69億円程度増加する見込みです。

※平成22年度以降は、病院事業会計の廃止により、従前、病院事業会計に計上していた病院事業債元利償還金を一般会計に計上（H22：25億円）

公債費の推移と見通し



(単位: 億円、%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
通常債	643	649	662	710	697	697	696	695
臨財債等	70	95	110	135	153	171	193	219
公債費計	713	744	772	845	850	868	889	914

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

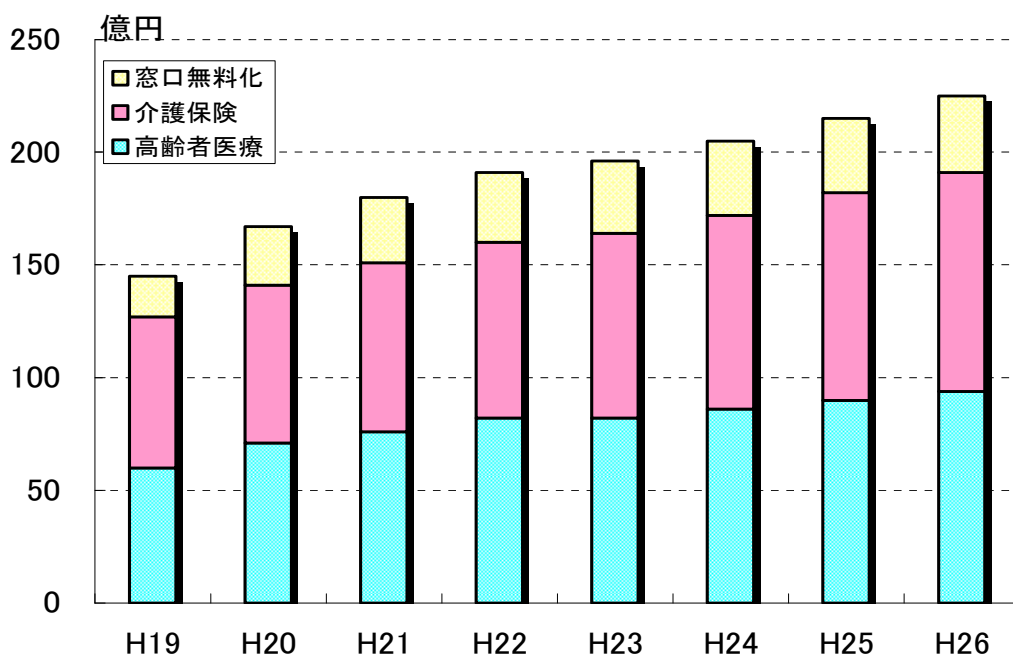
設定利率：2.0%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成26年度)

○社会保障関係費については、①平成20年度に導入した乳幼児医療費等の窓口無料化に要する経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成26年度には、平成22年度当初予算と比べ34億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
窓口無料化	18	26	29	31	32	33	33	34
介護保険	67	70	75	78	82	86	92	97
高齢者医療	60	71	76	82	82	86	90	94
合計	145	167	180	191	196	205	215	225

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計